

# 調査

## 県内企業の中国・東南アジアへの進出動向と 県内における外国人労働者の就業状況

### < 要 旨 >

#### 1. アジアの魅力

- ◇日本国内は少子高齢化で人口減少が進み、国内需要の縮小が予想されることから、中小企業においても海外需要を取り込む意識の高まりがある。
- ◇中国は国内の経済格差・大気汚染、近隣諸国との領有権争いなど様々な問題を抱えながらも GDP 世界第2位の経済大国として成長を続けている。「世界の工場」から「消費市場」として膨張している。
- ◇県内企業は貿易、海外進出において中国との関わりが最も強い。また、急速に経済成長を続けている東南アジアは、中間層人口の拡大が続き、生産基地としてだけでなく、消費市場として魅力ある地域となって久しい。

#### 2. 県内企業の中国・東南アジアへの進出

- ◇県内企業は製造業を中心に幅広い業種で中国、東南アジアとの取引関係が深く、海外進出企業の8割近くが同地域へ進出している。中でも、中国は進出企業の事業所数の約4割を占めている。
- ◇進出目的は「海外市場の開拓・拡大」、「コスト削減」を挙げ市場の拡大とコストの優位性を求めた進出であることがうかがわれる。

#### 3. 増加傾向にある県内の外国人労働者

- ◇県内企業の外国人労働者は「技能実習生」を中心に増加傾向にある。2014年10月末現在、県内の外国人労働者は3,386人にのぼり、特に製造業で半数を超え、労働供給面から県内産業を支える一部分となっている。

#### 4. リスクと専門機関等の活用

- ◇中国との取引は、日中間の政治問題に振り回されるリスクが内在している。東南アジアは政治的に不安定な国もみられ、国の体制の変化により外資への規制や法律が変更となる可能性もあるため欧米諸国以上に「体制リスク」は大きい。
- ◇東南アジアにおいても経済発展とともに賃金の上昇が激しく、中国同様、生産拠点として労働集約型産業は将来競争力の低下を招く可能性もある。また、現地労働者の質の確保や労務管理の負担も大きい。
- ◇海外進出にあたっては事前調査や現状認識が重要である。関心のある企業は、国・県やジェトロなどの公的機関、金融機関等の海外事業支援策を活用するなどして、海外の実情や課題について理解しておくことが求められる。

## はじめに

日本の製造業は海外企業との競争に勝ち抜くために豊富で安価な労働力を求め、中国・東南アジアなど新興国への海外進出を展開してきた。我が国の持つ高い技術力と新興国の労働力との融合は高い競争力を維持してきた。しかし、近年人件費の高騰等でコスト面での優位性が低下しつつある。一方、消費市場に着目した飲食業・サービス業などの第3次産業の進出も目立つ。

そこで、本稿では日本の中国・東南アジアへの企業進出の現状を概観し、その上で、本県企業の同地域への進出状況、県内の外国人労働者数や採用等について、福島県の「福島県企業国際化実態調査」等から今後の課題や展望についてまとめた。

## 1. 経済成長見通しについて

アジアは高い経済成長力を示し、特に近年は欧州諸国の経済鈍化がみられる中、「世界の工場」としてのみならず、拡大する「消費市場」としても注目を集めている。

アジアの経済力、特に中国、主要東南アジア諸国について、国の経済規模に大きい影響を及ぼす国内総生産、人口、所得水準、インフラについて

概観する。

### (1) 世界の GDP ランクで第2位は中国、日本第3位

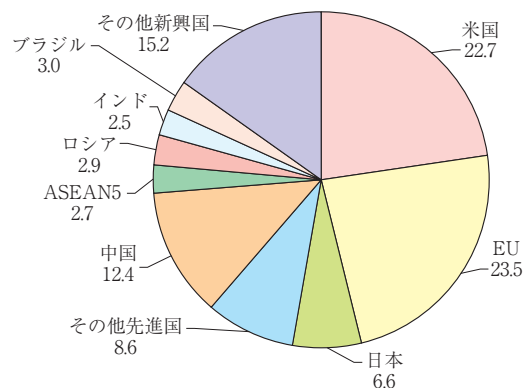
日本はバブル崩壊後、経済的に長期低迷が続いたが、その間、中国はGDPで2010年に我が国を追い抜き、米国に次いで世界第2位の経済大国となった。中国の2013年名目GDPは9兆ドルを超える勢いにある。IMFによる世界のGDP構成比をみると、中国が12.4%、ASEANのうちマレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・ベトナムの5か国（ASEAN5）が2.7%、インドが2.5%を占める（図表1-1）。

2019年の見通しでは中国が14.7%、ASEAN5が3.0%、インドが3.1%と何れも構成比が上昇する見通し。一方、米国、EU、日本、その他先進国はいずれも低下する見通しとなっている。国内政情、世界景気の影響を受けながらも、中国、ASEANなどは今後比較的高い経済成長率が期待される地域である（図表1-2）。

### (2) アジアの中間所得層

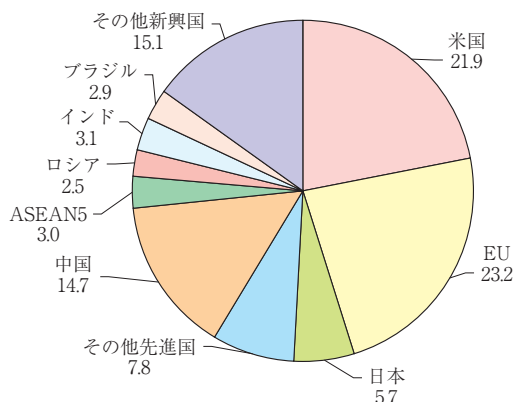
消費市場の規模をみる場合、所得の上昇によって人々の消費性向が変化するため、人口増加をみるだけではなく、中間所得層と言われる年間可処分所得が5,000ドル以上の層の動向を把握することが重要である（図表2）。

図表1-1 世界のGDP構成比（2013年）（単位：%）



資料：経済産業省「通商白書（2014）IMF World Economic Outlook, April 2014」

図表1-2 世界のGDP構成比（2019年見通し）（単位：％）



資料：経済産業省「通商白書（2014）IMF World Economic Outlook, April 2014」

図表2 所得層の定義

| 所得層   | 世帯年間可処分所得             |
|-------|-----------------------|
| 富裕層   | 35,000ドル以上            |
| 上位中間層 | 15,000ドル以上～35,000ドル未満 |
| 下位中間層 | 5,000ドル以上～15,000ドル未満  |
| 低所得層  | 5,000ドル未満             |

資料：経済産業省「通商白書（2013）」

経済産業省の「通商白書2013」によれば、世帯の年間可処分所得が5,000ドルを超えると洗濯機や冷蔵庫などの家電製品、各種家庭製品の保有率が上昇し、7,000～10,000ドルの所得層は外食や教育、レジャー等、各種サービスへの消費支出が生じる。更に、12,000ドルを超えるとヘルスケアなど健康・美容の消費性向が高まるという。

通商白書によればアジアの中間層は2010年に9億4千万人、2015年に14億5千万人、2020年には20億人に拡大すると予想している。最近の円安効果やビザの発給要件緩和などにより中国をはじめとするアジアからの訪日観光客が急増し、彼らの日本国内での消費額、経済効果などが改めて注目されている。その背景には中国・東南アジアの中間所得層の拡大がある。

最近報道で取り上げられ話題となっている中国観光客の「爆買い」の様子から中間所得層や富裕

層の増加がうかがえる。

### (3) 新興国のインフラ需要

新興国の課題として各種インフラ整備促進が挙げられる。インフラの未整備が生産面の稼働率の低下、高品質のものづくりなどに影響を及ぼす。製造業の立地条件として、水道、電気、交通アクセスなどのインフラは最低限必要であり、日本企業にとってはインフラ関連の輸出や建設・プラントなどの産業に対する需要の増加が期待できる。通商白書によれば、新興国では携帯電話加入者の割合は高いものの、インターネットや固定電話といった通信関連の整備は十分とは言い難い。道路舗装率はミャンマーなどで低い。電化率は、ラオス、カンボジア、ミャンマーで著しく低く、水道普及率についてはカンボジア、インドネシア、ラオスで低い。

## 2. 日本企業のアジアへの進出状況

### (1) 海外現地法人企業数動向

海外に現地法人を有する企業を対象にした経済産業省の「海外事業活動基本調査」により2003年度～2013年度のアジアへの進出状況をみた。同調査によると、2013年度における日本企業の海外現地法人企業数は全世界で23,927社である。2003年度と比較すると、10,052社（増減率+72.4%）の増加となっている。アジア全体では8,378社（同+111.8%）と増減率では全世界を大きく上回る伸びを示している。

アジアにおける「日本企業の国・地域別海外現地法人企業数推移」（2013年度）をみると、中国が最も多く6,595社（2003年度比+4,381社、増減率+197.9%）と高い伸びを示している。次いで

タイ1,944社（同+948社、同+95.2%）、香港1,212社（同+451社、同+59.3%）、シンガポール1,033社（同+294社、同+39.8%）の順となっている。2003年度比増減率でみるとベトナムが+416.5%と最も高い。次いで中国+197.9%、韓国+99.3%の順となっている。ベトナムの高い伸びの背景にあるものは勤勉な国民性、安定した政治体制、企業誘致政策などが考えられる（図表3）。

インドシナ半島の東西経済回廊は、ベトナムからラオス、タイを経てミャンマーへ通じる全長1,450キロメートルに及ぶ道路である。これらの国々の発展は近年の高速交通網・橋梁の整備促進などインフラ改善が要因の一つと考えられ、将来はメコン川地域の物流がさらに活発化するものとして注目されている。

図表3 日本企業の国・地域別海外現地法人企業数推移（2003～2013年度）

（単位：社、%）

| 国・地域   | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2003-2013年度増減数 | 2003-2013年度増減率(%) |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|-------------------|
| 中国     | 2,214  | 2,704  | 3,139  | 3,520  | 3,781  | 4,213  | 4,502  | 4,619  | 4,908  | 6,479  | 6,595  | 4,381          | 197.9             |
| 香港     | 761    | 861    | 912    | 898    | 881    | 917    | 960    | 946    | 970    | 1,221  | 1,212  | 451            | 59.3              |
| 台湾     | 630    | 676    | 708    | 714    | 700    | 715    | 737    | 751    | 750    | 872    | 907    | 277            | 44.0              |
| 韓国     | 400    | 450    | 487    | 500    | 519    | 528    | 555    | 581    | 622    | 759    | 797    | 397            | 99.3              |
| シンガポール | 739    | 817    | 849    | 845    | 817    | 829    | 832    | 830    | 866    | 974    | 1,033  | 294            | 39.8              |
| タイ     | 996    | 1,089  | 1,173  | 1,205  | 1,237  | 1,322  | 1,387  | 1,434  | 1,443  | 1,807  | 1,944  | 948            | 95.2              |
| インドネシア | 522    | 549    | 573    | 574    | 571    | 569    | 582    | 585    | 628    | 787    | 867    | 345            | 66.1              |
| マレーシア  | 589    | 616    | 604    | 601    | 583    | 615    | 609    | 616    | 646    | 714    | 731    | 142            | 24.1              |
| ベトナム   | 133    | 154    | 184    | 230    | 268    | 326    | 367    | 390    | 432    | 610    | 687    | 554            | 416.5             |
| フィリピン  | 332    | 358    | 365    | 373    | 372    | 385    | 374    | 392    | 394    | 468    | 467    | 135            | 40.7              |
| その他アジア | 180    | 190    | 180    | 211    | 238    | 293    | 312    | 353    | 430    | 543    | 634    | 454            | 252.2             |
| アジア計   | 7,496  | 8,464  | 9,174  | 9,671  | 9,967  | 10,712 | 11,217 | 11,497 | 12,089 | 15,234 | 15,874 | 8,378          | 111.8             |
| 北米     | 2,630  | 2,743  | 2,825  | 2,830  | 2,826  | 2,865  | 2,872  | 2,860  | 2,860  | 3,216  | 3,157  | 527            | 20.0              |
| 中南米    | 766    | 781    | 823    | 834    | 892    | 900    | 900    | 972    | 948    | 1,205  | 1,251  | 485            | 63.3              |
| ヨーロッパ  | 2,332  | 2,368  | 2,384  | 2,405  | 2,423  | 2,513  | 2,522  | 2,536  | 2,614  | 2,834  | 2,768  | 436            | 18.7              |
| オセアニア  | 460    | 449    | 446    | 430    | 413    | 435    | 456    | 481    | 487    | 569    | 579    | 119            | 25.9              |
| その他    | 191    | 191    | 198    | 200    | 211    | 233    | 234    | 253    | 252    | 293    | 298    | 107            | 56.0              |
| 合計     | 13,875 | 14,996 | 15,850 | 16,370 | 16,732 | 17,658 | 18,201 | 18,599 | 19,250 | 23,351 | 23,927 | 10,052         | 72.4              |

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

## (2) アジアに進出した日本企業の業種別企業数推移動向

アジアに進出している日本企業の業種別企業数の動向を2007年度～2013年度についてみる。2013年度の製造業・非製造業別企業数は2007年度比で、製造業は+2,353社、非製造業は+3,554社と非製造業の企業数増加が目立っている。この間増加した企業数を業種別にみると、卸売業が+1,931社と最も多く、サービス業が+651社、輸送用機械が+469社となっている。一方、増加数が少ない業種は情報通信機械が+29社、電気機械が+85社などである。

次に、業種別構成比の変化に目を転じてみる。2007～2013年度について上昇した業種をみると卸売業が+3.9ポイント、次にサービス業が+2.5ポイントとなっている。一方、低下した業種は情報

通信機械が△3.0ポイント、化学が△1.6ポイントとなっている。このことは、かつての日本のお家芸であった電機・情報機器関連企業の、中国・韓国などの台頭による相対的な国際競争力の低下を反映しているものと考えられる。非製造業の現地法人増加要因の一つとしてはアジア消費市場の拡大に伴う販売拠点の設置等によるものと考えられる（図表4）。

## 3. 県内企業のアジアへの進出状況

本章では福島県商工労働部が実施した「福島県企業国際化実態調査報告書（2014年10月1日基準）」（以下国際化調査）により海外進出状況をみる。

図表4 アジアにおける日本企業の業種別海外現地法人企業数推移（2007～2013年度）（単位：社、%、ポイント）

| 業種       | 2007年度 |        | 2008年度 |        | 2009年度 |        | 2010年度 |        | 2011年度 |        | 2012年度 |        | 2013年度 |        | 2007-2013年度増減数 | 2007-2013年度構成比増減(ポイント) |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|------------------------|
|          | 企業数    | 構成比(%) | 企業数    | 構成比(%) | 企業数    | 構成比(%) | 企業数    | 構成比(%) | 企業数    | 構成比(%) | 企業数    | 構成比(%) | 企業数    | 構成比(%) |                |                        |
| 食料品      | 259    | 2.6    | 267    | 2.5    | 288    | 2.6    | 299    | 2.6    | 303    | 2.5    | 344    | 2.3    | 369    | 2.3    | 110            | △0.3                   |
| 繊維       | 337    | 3.4    | 356    | 3.3    | 351    | 3.1    | 334    | 2.9    | 358    | 3.0    | 504    | 3.3    | 469    | 3.0    | 132            | △0.4                   |
| 化学       | 711    | 7.1    | 696    | 6.5    | 691    | 6.2    | 703    | 6.1    | 731    | 6.0    | 837    | 5.5    | 883    | 5.6    | 172            | △1.6                   |
| 金属製品     | 260    | 2.6    | 274    | 2.6    | 327    | 2.9    | 343    | 3.0    | 339    | 2.8    | 456    | 3.0    | 472    | 3.0    | 212            | 0.4                    |
| 生産用機械    | 282    | 2.8    | 312    | 2.9    | 370    | 3.3    | 387    | 3.4    | 403    | 3.3    | 536    | 3.5    | 566    | 3.6    | 284            | 0.7                    |
| 電気機械     | 444    | 4.5    | 458    | 4.3    | 442    | 3.9    | 414    | 3.6    | 421    | 3.5    | 535    | 3.5    | 529    | 3.3    | 85             | △1.1                   |
| 情報通信機械   | 865    | 8.7    | 767    | 7.2    | 776    | 6.9    | 801    | 7.0    | 807    | 6.7    | 905    | 5.9    | 894    | 5.6    | 29             | △3.0                   |
| 輸送機械     | 942    | 9.5    | 985    | 9.2    | 1,068  | 9.5    | 1,058  | 9.2    | 421    | 3.5    | 1,310  | 8.6    | 1,411  | 8.9    | 469            | △0.6                   |
| その他製造業   | 1,657  | 16.6   | 1,750  | 16.3   | 1,841  | 16.4   | 1,850  | 16.1   | 2,621  | 21.7   | 2,535  | 16.6   | 2,517  | 15.9   | 860            | △0.8                   |
| 製造業計     | 5,757  | 57.8   | 5,865  | 54.8   | 6,154  | 54.9   | 6,189  | 53.8   | 6,404  | 53.0   | 7,962  | 52.3   | 8,110  | 51.1   | 2,353          | △6.7                   |
| 情報通信業    | 275    | 2.8    | 355    | 3.3    | 348    | 3.1    | 366    | 3.2    | 357    | 3.0    | 514    | 3.4    | 563    | 3.5    | 288            | 0.8                    |
| 運輸業      | 530    | 5.3    | 561    | 5.2    | 532    | 4.7    | 534    | 4.6    | 553    | 4.6    | 684    | 4.5    | 690    | 4.3    | 160            | △1.0                   |
| 卸売業      | 2,212  | 22.2   | 2,553  | 23.8   | 2,699  | 24.1   | 2,828  | 24.6   | 3,002  | 24.8   | 3,825  | 25.1   | 4,143  | 26.1   | 1,931          | 3.9                    |
| 小売業      | 203    | 2.0    | 243    | 2.3    | 259    | 2.3    | 279    | 2.4    | 327    | 2.7    | 430    | 2.8    | 449    | 2.8    | 246            | 0.8                    |
| サービス業    | 429    | 4.3    | 519    | 4.8    | 635    | 5.7    | 666    | 5.8    | 810    | 6.7    | 1,027  | 6.7    | 1,080  | 6.8    | 651            | 2.5                    |
| その他の非製造業 | 561    | 5.6    | 616    | 5.8    | 590    | 5.3    | 635    | 5.5    | 636    | 5.3    | 792    | 5.2    | 839    | 5.3    | 278            | △0.3                   |
| 非製造業計    | 4,210  | 42.2   | 4,847  | 45.2   | 5,063  | 45.1   | 5,308  | 46.2   | 5,685  | 47.0   | 7,272  | 47.7   | 7,764  | 48.9   | 3,554          | 6.7                    |
| 合計       | 9,967  | 100.0  | 10,712 | 100.0  | 11,217 | 100.0  | 11,497 | 100.0  | 12,089 | 100.0  | 15,234 | 100.0  | 15,874 | 100.0  | 5,907          | -                      |

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

(1) 本県企業の中国・東南アジア進出動向

福島県企業国際化実態調査報告書

<調査概要>

調査対象：681社、回答企業数：230社

調査方法：郵送によるアンケート及び一部企業に対する訪問による聞き取り調査等

調査項目：会社概要、輸出、輸入、海外進出、技術提携、外国人雇用など、行政に対する要望、福島県上海事務所について、事例調査結果

注 意：本調査はアンケート結果を集計したものであり、本県企業全ての状況が反映されているものではない。

A. 進出目的は「海外市場の開拓・拡大」がトップ

「進出の実績あり」と回答した企業は54社で回答企業数の23.5%となっている。進出事業所数は119事業所である。

進出目的は「海外市場の開拓・拡大」が32社(22.1%)と最も多く、次いで「コスト削減」24社(16.6%)、「低コスト労働力の利用」、「現地及び周辺市場の有望性」、「取引企業の進出に伴う対応」

」が共に19社(13.1%)となっている(図表5)。

B. 約8割がアジアへ進出

次に、海外進出実績企業(54社、119事業所)を国・地域別にみると、アジアが93事業所、うち中国が50事業所で全体の約4割を占める最大の進出国である。次いでタイが15事業所、ベトナムが7事業所などとなっておりアジア全体で78.2%、中国と東南アジアでは全体の約75%を占める(図表6)。

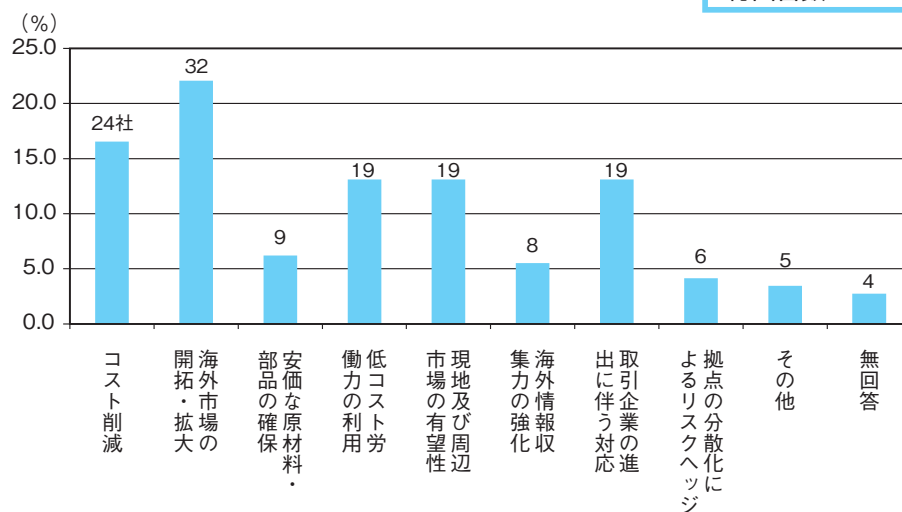
C. 進出形態

100%出資の現地法人が63事業所(52.9%)と半数を超える。次に合弁の現地法人が18事業所(15.1%)となっている(図表7)。

D. 業務形態と生産拠点

進出事業所の業務形態をみると「生産拠点」が94事業所で全体の79.0%、次いで「販売拠点」が14事業所で同11.8%、「情報収集・広報」が4事業所で同3.3%となっており、製造業の事業所が

図表5 海外進出の目的(複数回答)



総回答数 145

資料：福島県商工労働部「福島県企業国際化実態調査報告書」

(注)・グラフ上の数値は企業数または事業所数  
・左軸は総回答数に対する割合  
・以下図表7・8・9・12・13・14も同様

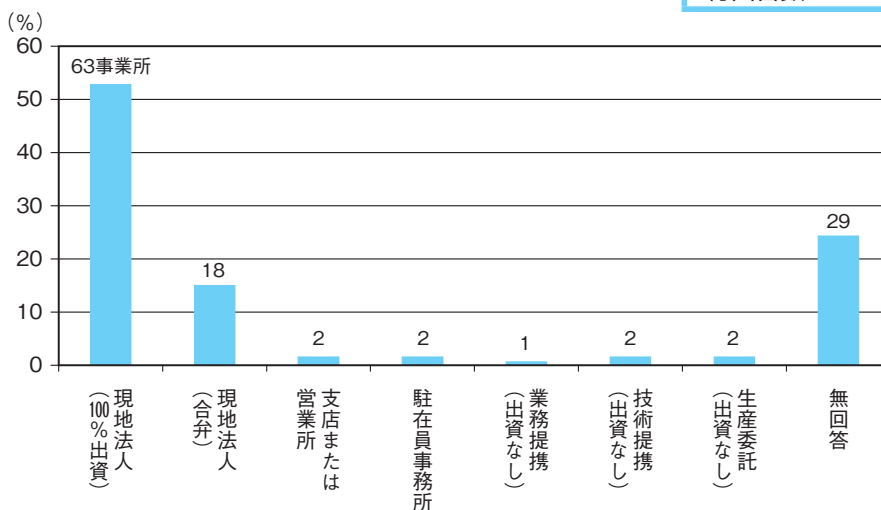
図表6 海外進出実績を有する54社119事業所の内訳（複数回答）

| 地 域               | 国         | 事業所数 | 国         | 事業所数 | 比率 (%) |
|-------------------|-----------|------|-----------|------|--------|
| ア ジ ア (93事業所)     | 中 国       | 50   | マ レ ー シ ア | 2    | 78.2   |
|                   | タ イ       | 15   | 韓 国       | 2    |        |
|                   | ベ ト ナ ム   | 7    | イ ン ド     | 1    |        |
|                   | シンガポール    | 6    | ミ ャ ン マ ー | 1    |        |
|                   | フ ィ リ ピ ン | 4    | 台 湾       | 1    |        |
|                   | インドネシア    | 3    | カンボジア     | 1    |        |
| 北 米 (6事業所)        | ア メ リ カ   | 6    |           |      | 5.0    |
| ヨ ー ロ ッ パ (11事業所) | ド イ ツ     | 3    | イ ギ リ ス   | 1    | 9.2    |
|                   | ハンガリー     | 1    | ベ ル ギ ー   | 1    |        |
|                   | オーストリア    | 1    | オ ラ ン ダ   | 1    |        |
|                   | イ タ リ ア   | 1    | 不 明       | 1    |        |
|                   | ポルトガル     | 1    |           |      |        |
| 大 洋 州 (1事業所)      | オーストラリア   | 1    |           |      | 0.8    |
| 中 南 米 (6事業所)      | メ キ シ コ   | 4    | ブ ラ ジ ル   | 2    | 5.0    |
| 中 東 (1事業所)        | ト ル コ     | 1    |           |      | 0.8    |
| ア フ リ カ (1事業所)    | 南アフリカ共和国  | 1    |           |      | 0.8    |

資料：福島県商工労働部「福島県企業国際化実態調査報告書」

図表7 進出形態（複数回答）

総回答数 119



資料：福島県商工労働部「福島県企業国際化実態調査報告書」

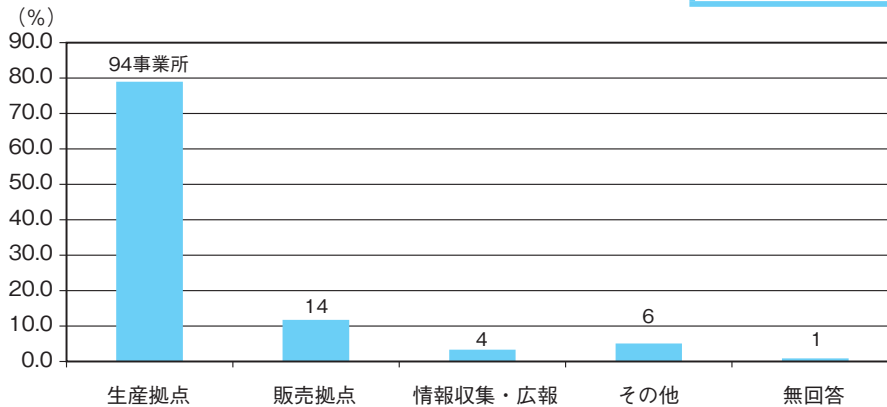
圧倒的に多い（図表8）。

次に上記94か所の「生産拠点」は「日本向け」「第3国向け」「現地向け」のどれに該当するかの質問（複数回答）に対しては「現地向け」が65事業所（51.6%）、次いで「日本向け」が28事業所（22.2%）、「第3国向け」が19事業所（15.1%）と

なっており、「現地向け」は「日本向け」の2.3倍の事業所数にのぼる。日本をはじめ先進諸国のアジアへの進出が拡大していることに加え、現地企業の技術力の向上や、日系企業をはじめとする海外資本企業の現地への集積が進展していることなどが背景と考えられる（図表9）。

図表8 業務形態（複数回答）

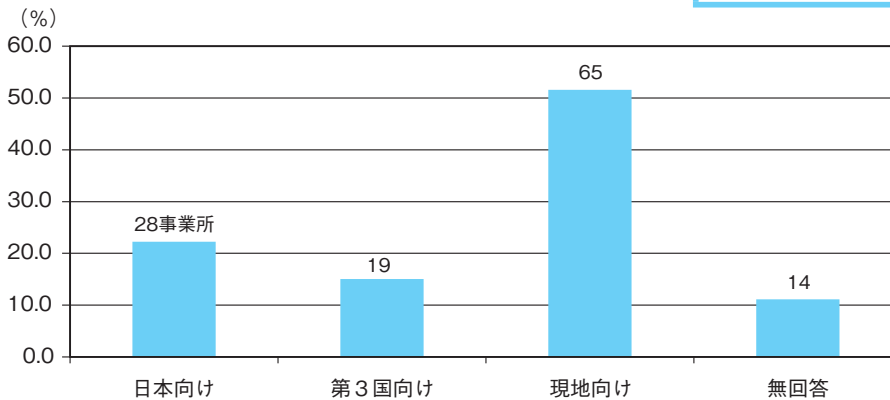
総回答数 119



資料：福島県商工労働部「福島県企業国際化実態調査報告書」より当研究所作成

図表9 生産拠点の内訳（複数回答）

総回答数 126



資料：福島県商工労働部「福島県企業国際化実態調査報告書」より当研究所作成

## (2) 海外進出の問題点

海外進出は言語、生活・商慣習、法規制など国内での事業活動とは異なる問題点も多い。ここでは、進出時と進出後のそれぞれの問題点についてみてみる。

### A. 進出時と進出後の問題点

海外進出時の問題点に関する質問に対しては「現地労働者の質の確保」が39社と最も多く、次いで「現地情報の収集」が24社、「現地駐在員の養成」が21社となっている。

一方、進出後の問題点に関する質問に対しては「人件費の上昇」が33社と最も多く、次いで「現地での労務・人事管理」が29社、「為替リスク」が17社、「現地政府等の許認可手続きの煩雑・遅

延」が15社、「政情不安・社会不安」が14社等となっており、問題は進出後の方が多岐にわたる。

労働者に関する問題が進出前後ともに問題点のトップとなっている。労働者の質の判断は、面接だけでは不安な点もある。また、中国人労働者は賃金や労働条件に対し、同僚と比較しがちであり、待遇の違いに対して会社側に説明を求める傾向が強いとも言われている。業務・人事など従業員との意思疎通は重要であり、現地の中間管理職の役割は大きい。

また、今後の課題としては、現地政府の許認可申請手続きの煩雑さや法令規制の変更への対応があげられ、労働力に関する問題以外にも相当な負担感が感じられる。



## B. 人件費の高騰

中国では高い成長力を背景に人件費の高騰が続いており、労務コストは経営に重くのしかかっている。

最近では中国にとどまらず東南アジア諸国にも賃上げの動きが出ている。アジア主要都市における2011年の工場労働者（一般工職）の賃金は、2001年と比較して、北京は3.5倍、バンコクは2.0倍、ジャカルタは3.1倍など多くの都市では2～3倍超の上昇を示している（経済産業省「通商白書2013年」）。今後、東南アジアの新興国においても、低廉な労働力と質の両面を確保することは容易ではない状況になりつつある（図表10）。

## 4. 県内の外国人労働者の状況

前段では県内企業の海外進出状況を見てきた。次に県内の外国人労働者の現状を産業別労働者数、事業所数、構成割合からみてみる。東京電力福島第一原発事故の影響により東日本大震災後、外国人技能実習生が大量に離職し帰国したため、2011年の外国人労働者は対前年比△33.8%と大きく落ち込んだものの、その後、徐々に回復・増加してきている。在留資格別では「技能実習生」が最も多く、労働力の確保や海外取引・進出等を見据え外

国人雇用への関心も高まっているものと思われる。

### (1) 県内外国人労働者数

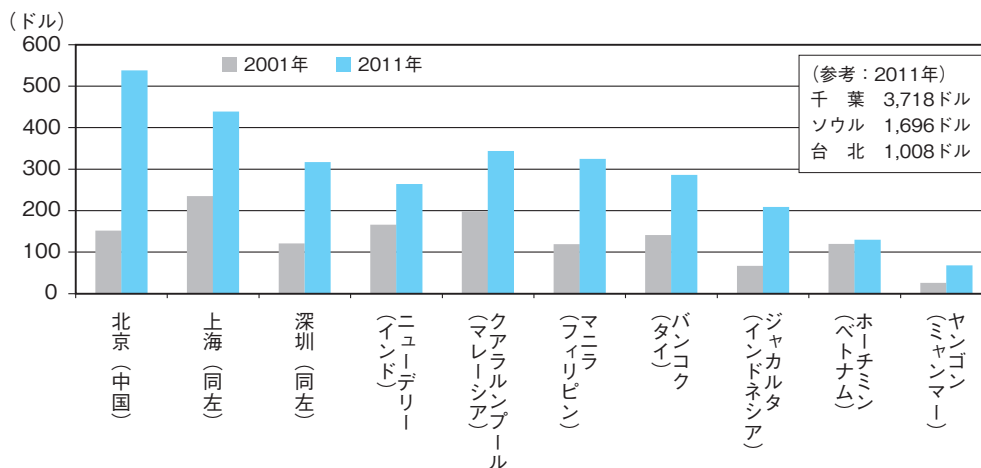
「福島県の国際化の現状（福島県生活環境部）」によると、2014年10月末現在の県内における外国人雇用事業所数は806事業所（対前年比+23.6%）、外国人労働者数は3,386人（同+25.6%）にのぼっている。産業別にみると、製造業は307事業所（全体の38.1%）、労働者数1,734人（同51.2%）と事業所数、労働者数ともに最も多く、労働者数では全体の半数を超える高い割合となっている。続いて卸売業・小売業が79事業所（同9.8%）、労働者数350人（同10.3%）、人手不足が続く建設業は69事業所（同8.6%）、労働者数182人（同5.4%）となっている（図表11）。

国籍別に外国人労働者数をみると中国が1,633人（全体の48.2%）と最も多く、次いでフィリピン686人（同20.3%）、ベトナム196人（同5.8%）、米国139人（同4.1%）、韓国123人（同3.6%）、ブラジル87人（同2.6%）となっている（「福島県の国際化の現状」）。

### (2) 外国人雇用に関する現状と企業の雇用目的

前出の「国際化調査」から県内企業の外国人雇用の実情や採用、外国人に期待する人材等を見てみる。

図表10 アジア主要都市別（一般工職）月額基本給



資料：経済産業省「通商白書2013 JETRO『アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較』から当研究所作成

図表11 産業別・外国人雇用事業所及び外国人労働者数

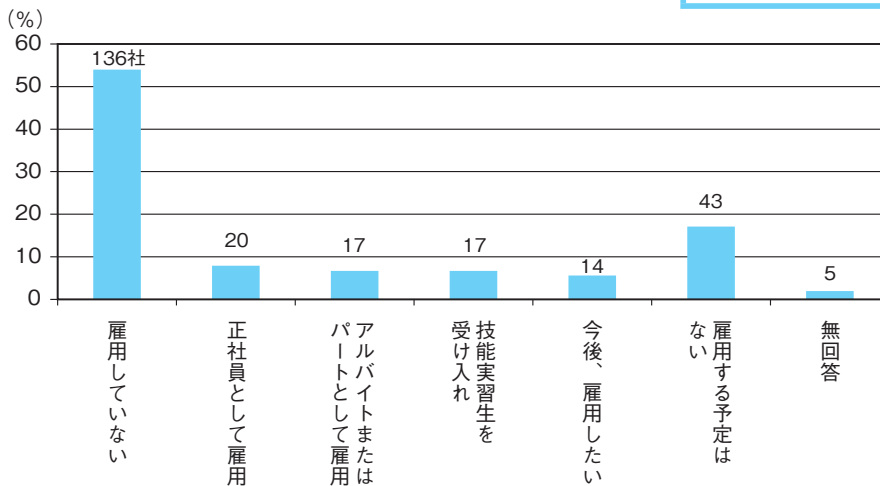
(単位：事業所、人、%)

| 産 業             | 事 業 所 数 |       | 外国人労働者数 |       |
|-----------------|---------|-------|---------|-------|
|                 | 事業所     | 構成比   | 人 数     | 構成比   |
| 農業、林業           | 19      | 2.4   | 73      | 2.2   |
| 建設業             | 69      | 8.6   | 182     | 5.4   |
| 製造業             | 307     | 38.1  | 1,734   | 51.2  |
| 情報通信業           | 11      | 1.4   | 19      | 0.6   |
| 運輸業、郵便業         | 7       | 0.9   | 7       | 0.2   |
| 卸売業、小売業         | 79      | 9.8   | 350     | 10.3  |
| 金融業、保険業         | 2       | 0.2   | 2       | 0.1   |
| 不動産業、物品賃貸業      | 8       | 1.0   | 23      | 0.7   |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 10      | 1.2   | 26      | 0.8   |
| 宿泊業、飲食サービス業     | 69      | 8.6   | 255     | 7.5   |
| 生活関連サービス業、娯楽業   | 31      | 3.8   | 59      | 1.7   |
| 教育、学習支援事業       | 57      | 7.1   | 220     | 6.5   |
| 医療、福祉           | 34      | 4.2   | 76      | 2.2   |
| 複合サービス業         | 1       | 0.1   | 1       | 0.0   |
| サービス業（他に分類されない） | 63      | 7.8   | 225     | 6.6   |
| 公 務             | 36      | 4.5   | 124     | 3.7   |
| その他（漁業、電気ガス等）   | 3       | 0.4   | 10      | 0.3   |
| 合 計             | 806     | 100.0 | 3,386   | 100.0 |

資料：福島県生活環境部「福島県の国際化の現状」

図表12 外国人の雇用状況（複数回答）

総回答数 252



資料：福島県商工労働部「福島県企業国際化実態調査報告書」より当研究所作成

**A. 20%以上の企業で外国人を雇用**

外国人雇用状況に関する質問（複数回答）に対しては、「雇用していない」が136社（54.0%）で半数以上の企業が外国人を雇用していない。雇用

している企業は54社（21.4%）である。雇用形態別にみると「正社員として雇用」が20社（7.9%）、「アルバイト・パート」が17社（6.7%）、「技能実習生」が17社（6.7%）、「今後、雇用したい」が

14社 (5.6%) となっている。現状では、「雇用していない・雇用予定なし」の合計が179社 (71.0%) と「雇用している・予定している」68社 (27.0%) を大きく上回っている。しかし、将来、本県のインバウンド戦略や復興需要に伴う労働力不足、新産業創出分野での高度人材活用など外国人の労働に対する需要も高まる可能性も考えられる (図表12)。

### B. 大学・個人からの紹介による採用が多い

採用方法に関する質問 (複数回答) に対しては、「大学からの紹介」が7社 (28.0%)、「知人・取引先等個人からの紹介」が8社 (32.0%) と紹介による採用が多い。一方、「就職説明会」が3社 (12.0%)、「就職情報誌からの応募」が2社 (8.0%) などの採用は少ない (図表13)。

### C. 留学生に期待する高度人材

留学生採用のメリットについての質問 (複数回答) は「労働力の確保」が8社 (25.8%) と最も多い。次いで、「高度な技術・技能者の確保」が6社 (19.4%)、「海外現地法人の幹部人材確保」が4社 (12.9%) の順となっている。外国人留学生に対する技術力や日本人・現地雇用者・取引先

等との意思疎通能力が期待されているものと思われる (図表14)。

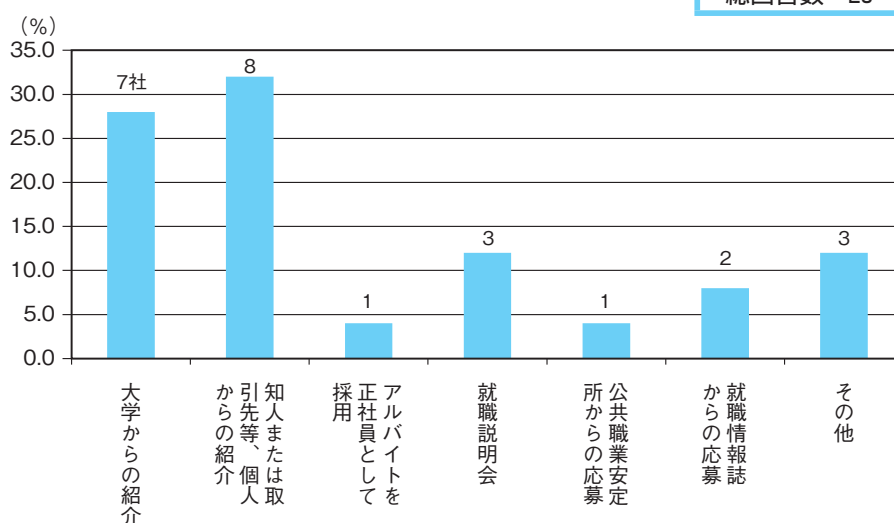
「福島県の国際化の現状」によると、県内で受入れている留学生数は東日本大震災、原発事故の影響を受け、2011年度から減少が続いていたが2013年度から増加に転じている。2014年11月現在の県内留学生は375人にのぼる。10人以上の出身国・地域別では、中国93人、台湾13人、韓国23人、ネパール120人、ミャンマー49人、ベトナム35人で、ネパール人が全体の32.0%、次いで中国人24.8%と2国で半数を超える。

### D. 今後の外国人雇用について

外国人を正職員として雇用する場合の効果的な制度についての質問 (複数回答) に対しては、「留学生を対象とした企業説明会」が44社、「留学生のインターンシップ」が42社、「留学生の企業見学」が36社と有能な留学生の確保に高い関心を示す結果となっている。一方で、「日本人と同様でよい」が44社との回答も多い。

今後、どの国の出身者の採用を希望するかについては「ベトナム」が25社、次いで、「中国」が18社、「タイ」17社などアジア地域が約9割を占めている。ベトナムは海外進出している事業数で

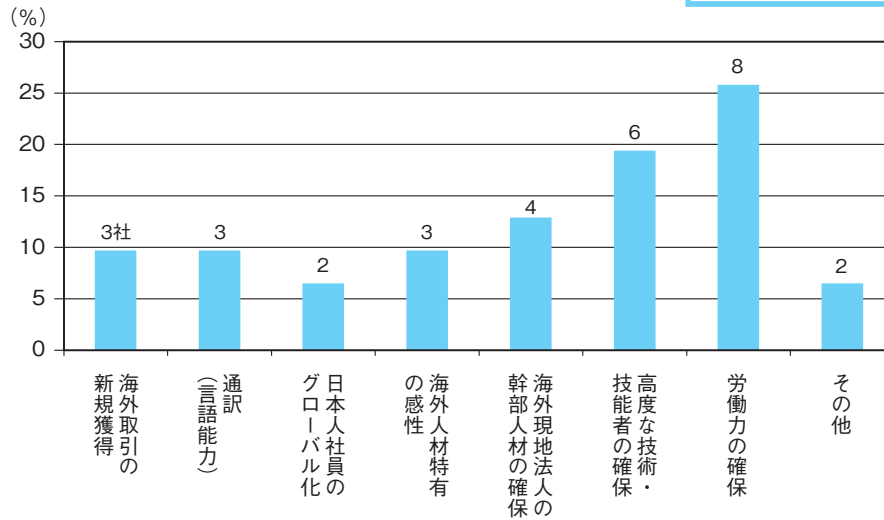
図表13 外国人の採用方法「正社員と回答した企業」(複数回答)



資料：福島県商工労働部「福島県企業国際化実態調査報告書」より当研究所作成

図表14 留学生採用のメリット（複数回答）

総回答数 31



資料：福島県商工労働部「福島県企業国際化実態調査報告書」より当研究所作成

図表15 雇用したいと考える外国人の出身国（複数回答）（単位：社、%）

| 地域別回答数       | 国、地域別内訳 | 企業数 | 比率    |
|--------------|---------|-----|-------|
| アジア<br>(104) | ベトナム    | 25  | 22.1  |
|              | 中国      | 18  | 15.9  |
|              | タイ      | 17  | 15.0  |
|              | ミャンマー   | 6   | 5.3   |
|              | インド     | 4   | 3.5   |
|              | フィリピン   | 4   | 3.5   |
|              | マレーシア   | 3   | 2.7   |
|              | インドネシア  | 3   | 2.7   |
|              | その他のアジア | 24  | 21.2  |
| 北米           | アメリカ他   | 4   | 3.5   |
| その他          |         | 5   | 4.4   |
| 総計           |         | 113 | 100.0 |

資料：福島県商工労働部「福島県企業国際化実態調査報告書」

も上位であり、勤勉性や日本社会への適応力などを期待していることがうかがえる（図表15）。

県内留学生の前年比較で増加している国をみてもネパールを除き、ミャンマーが+16人、ベトナムが+12人と雇用したい外国人の出身国の上位にあることから、求人と求職のマッチングが期待できる。

## 5. 本県における海外事業支援

### (1) 福島県の海外支援事業

#### A. 福島県上海事務所による支援

中国の経済事情やビジネス環境に関する情報提供、アポイントの取り付け、通訳の斡旋、一時的な事務所スペースの提供、法律相談など販路拡大支援、中国進出・ビジネス展開の支援を行っている。

る。2014年度の活動の一端として、情報提供などの便宜供与件数は79件にのぼる（福島県商工労働部）。

## (2) 日本貿易振興機構（ジェトロ）のサービス

ジェトロは海外経済・貿易情報の入手、相談、海外取引先の開拓等について各種のサービス提供を行っている。以下主な事業について記載する。

### A. 輸出有望案件支援事業＜輸出支援＞

有望商品の海外取引先を探して、海外販路を確立する。また、優れた商品を持ちながらこれまで輸出に取り組んでこなかった企業に対し、各分野の専門家のアドバイスをを行い、海外見本市への随行、商談の立会、契約締結まで一貫して支援する。ジェトロによるアドバイスにかかる経費、専門家の海外出張等は原則無料である。

本県企業について現在支援している企業数は3社、満了企業は6社となっている（ジェトロ福島）。

### B. 専門家による新興国進出個別支援サービス ＜進出支援＞

（中堅・中小・小規模事業者専門家 派遣事業）  
新興国進出に取り組もうとする中堅・中小・小規模事業者に対し、新興国のビジネス経験・ノウハウが豊富な企業OB等のシニア人材を専門家として派遣し、事業リスクの高い新興国への進出を個別に支援するサービス。2013～2014年度の実績は、本県採択件数：9社（全国約1,500社）となっている（ジェトロ福島）。

### C. 海外展開のための専門家活動助成事業＜進出支援＞

（地域中堅・中小企業 海外販路開拓のための専門家活用助成事業）

中堅・中小企業が海外展開に取り組む際、海外ビジネスに精通した外部人材（専門家）を雇用する経費等の一部を助成する。2015年度の実績は、

本県採択件数：4社（全国約500社採択）となっている（ジェトロ福島）。

## (3) 金融機関等の海外事業支援の動き

県内金融機関では資金面だけではなく貿易や海外進出など幅広い分野での相談窓口を設け、現地銀行との連携を強化している。福島県、ジェトロなど独立行政法人との連携も進み、現地の法律、税制など現地情報の提供を行っている。海外取引や進出について関心のある企業に対しては、海外事業セミナー、商談会などを開催している。

## 6. さいごに

- (1) 「福島県企業国際化実態調査報告書」によると本県企業の海外進出への関心の高さがうかがわれる。
- (2) 東南アジアの脆弱な経済力や政権の変動などによる政治的リスクや、中国経済の影響力の増大リスク等、今後の課題もある。しかし、人口増加、所得増加等により、将来も有望な市場に成長することが期待できる。
- (3) 中国に代表される人件費の上昇は、アジア諸国にも将来生ずるコスト増加要因としてとらえておくべき課題である。
- (4) 県内企業の外国人雇用は東日本大震災後、回復・増加傾向にある。また、外国人留学生の雇用を検討している企業も多く、海外展開している企業にとって人材確保の面から有効と考えられる。
- (5) 今後あらたに海外進出を検討している企業のみならず、既に進出している企業にとっても、国・県やジェトロなどの公的機関、金融機関等の海外支援事業を活用することが有効と思われる。県内企業の更なる海外展開が活発になることを期待したい。

（担当：三森）